(仮称) 橋本市部落差別の解消を推進する条例骨子案

【目的】

- ・国の法律及び橋本市人権尊重の社会づくり条例の理念にのっとり、部落差別の解消を推進し、部落差別のない社会を実現することを目的とします。

【基本理念】

次のとおり基本理念を定めます。

- ・部落差別は基本的人権の侵害であり、許される行為ではありません。
- ・国、県、市、市民及び事業者が相互に協力し、部落差別の解消に取り組みます。

【部落差別の禁止】

- ・結婚及び就職に際しての身元調査及びその他の行為により、部落差別を行ってはなりません。
- ・インターネットなどを利用して部落差別を行うことや、またその拡散をしてはなりません。

【市の責務】

- ・国、県、市民、事業者、及び関係機関等との連携により、施策を推進します。
- ・市民、事業者、及び関係機関等の取組を支援します。

【市民・事業者の役割】

- ・市民には、市が実施する施策への協力を求めます。
- ・事業者に対しては、従業員の人権意識の高揚などの取組を求めます。

【部落差別解消への取組】

- ・県との適切な役割分担を踏まえ、結婚、就職に伴う部落差別、及びその他の部落差別を行った者に対して、部落差別を行わないよう指導・助言をします。更に、これに従わない場合には、勧告を行います。
- ・市は、勧告に従わない事業者に対しては、その旨を公表することが出来ます。なお、公表する際には、あらかじめその旨を相手に通知し、意見聴取を行います。
- ・インターネットなどへの差別書き込み等を監視し、発見した場合には削除要請に努めます。

【教育及び啓発の推進】

- ・部落差別を解消するため、学校教育及び社会教育を含むあらゆる機会を通じて、効果的な教育及び啓発活動を実施します。

【相談体制の充実】

- ・結婚、就職に伴う部落差別、及びその他の部落差別に関する相談に対応します。
- ・部落差別に関する相談に的確に応じるため、相談窓口及び相談体制の充実に努めます。

【部落差別の実態の把握】

- ・国が実施する調査に協力するとともに、市民意識調査など、部落差別の解消のために必要な調査を実施します。
- ・インターネットなどへの差別書き込み等を監視し、差別の実態把握に努めます。